

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月11日
【四半期会計期間】	第71期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	杉田エース株式会社
【英訳名】	SUGITA ACE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 杉田 裕介
【本店の所在の場所】	東京都墨田区緑二丁目14番15号
【電話番号】	03(3633)5150
【事務連絡者氏名】	専務取締役 中尾 純
【最寄りの連絡場所】	東京都墨田区緑二丁目14番15号
【電話番号】	03(3633)5150
【事務連絡者氏名】	専務取締役 中尾 純
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 第2四半期 連結累計期間	第71期 第2四半期 連結累計期間	第70期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (百万円)	24,536	25,062	55,695
経常利益 (百万円)	34	35	864
親会社株主に帰属する四半期(当 期)純利益又は親会社株主に帰属 する四半期純損失( ) (百万円)	62	25	584
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	20	35	549
純資産額 (百万円)	8,052	8,411	8,581
総資産額 (百万円)	26,829	27,127	31,161
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額( ) (円)	11.69	4.79	108.88
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	30.0	31.0	27.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,215	178	896
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	159	150	980
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,464	255	1,267
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	3,274	2,345	2,573

回次	第70期 第2四半期 連結会計期間	第71期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	14.61	2.17

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社（以下「当社グループ」という。）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続く中で、緩やかな回復基調で推移しましたが、中国を始めとするアジア新興国や資源国等の景気が下振れし、また英国のEU離脱問題など海外経済の不確実性が高まり、先行き不透明な状況が続きました。

住宅建設業界におきましては、持家、分譲住宅の着工は持ち直しの動きが見られ、貸家の着工は増加し、首都圏のマンション販売戸数はおおむね横ばいとなり、全体として堅調に推移しました。

このような状況の中、当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高は25,062百万円（前年同四半期比2.1%増）、営業損失35百万円（前年同四半期は24百万円の営業損失）、経常利益35百万円（前年同四半期比4.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純損失は25百万円（前年同四半期は62百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメント別の商品区分別売上高は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結累計期間より報告セグメントの事業区分は、販売経路及び得意先の営業形態等を勘案し組織の変更を行ったため、前年同四半期比較については変更後の組織により再集計した数値を基に算出しております。

商品区分	ルート事業	エンジニアリング事業	直需事業	計	構成比
住宅用資材（百万円）	9,549	918	-	10,467	41.8%
ビル用資材（百万円）	9,444	1,497	-	10,942	43.6%
D I Y商品（百万円）	208	-	1,790	1,998	8.0%
O E M関連資材（百万円）	-	-	707	707	2.8%
その他（百万円）	640	306	-	946	3.8%
合計（百万円）	19,842	2,722	2,498	25,062	100.0%

#### ルート事業

ルート事業は、住宅用資材、ビル用資材、その他商材等を、二次卸・金物店・建材店等へ販売しております。

住宅用資材は、物干関連商品及び換気口関連商品等が減少したマンション住宅商品は低調に推移しましたが、錠前及び丁番等が伸長した建具商品、カーテンレール等が伸長したインテリア商品、金属材料及びパイプブラケット等が伸長した建設副資材がそれぞれ好調に推移し、売上高は9,549百万円（前年同四半期比4.4%増）となりました。

ビル用資材は、屋上ベランダ廻り商品及び外装関連商品等が減少したビル用商品、階段廻り商品が減少した福祉商品、エクステリア関連商品等が減少した景観商品がそれぞれ低調に推移し、売上高は9,444百万円（同3.5%減）となりました。

第1四半期連結累計期間より直需事業から一部の得意先をルート事業に移管したD I Y商品は、当該得意先が親会社から独立した影響等で、売上高は208百万円（同18.2%減）となりました。

この結果、ルート事業全体の売上高は19,842百万円（同0.4%増）となりました。

#### エンジニアリング事業

エンジニアリング事業は、住宅用資材及びビル用資材等を、建材店・販売工事店等へ、独自のノウハウによる設計・加工・施工等の付加価値を加味して販売しております。

住宅用資材は、パイプブラケット及び金属材料商品等が伸長した建設副資材が好調に推移し、インテリア商品が前年同四半期並みに推移しましたが、錠前及びドアクローザ等が減少した建具商品、物干関連商品及びポスト関連商品等が減少したマンション住宅商品が低調に推移し、売上高は918百万円（前年同四半期比2.7%減）となりました。

ビル用資材は、エクステリア関連商品が減少した景観商品が低調に推移しましたが、屋上ベランダ廻り及び外装商品等が増加したビル用商品、階段廻り商品及び福祉機材等が伸長した福祉商品がそれぞれ好調に推移し、売上高は1,497百万円（同12.1%増）となりました。

この結果、エンジニアリング事業全体の売上高は2,722百万円（同6.7%増）となりました。

#### 直需事業

直需事業は、ホームセンター・ディスカウントストア等向けのD I Y商品、及びO E M関連資材、その他商品を販売しております。

D I Y商品は防災意識の高まりにより、防災用品及び長期保存食（当社商品名：IZAMESHI イザメシ）が継続して好調に推移しました。季節商品の販売は前年同四半期並みに推移しましたが、通販チャンネルによるD I Y商品が好調に推移し、売上高は1,790百万円（前年同四半期比13.8%増）となりました。

O E M関連資材は錠前、引き戸クローザ等が好調に推移し、売上高は707百万円（同9.7%増）となりました。

この結果、直需事業全体の売上高は2,498百万円（同12.6%増）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### (資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は20,593百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,051百万円減少いたしました。これは主に受取手形及び売掛金が4,216百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は27,127百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,033百万円減少いたしました。

### (負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は15,416百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,612百万円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が2,802百万円、電子記録債務が793百万円、未払法人税等が302百万円、それぞれ減少し、1年内返済予定の長期借入金が116百万円増加したことによるものであります。

固定負債は3,299百万円となり、前連結会計年度末に比べ252百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が237百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は18,715百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,864百万円減少いたしました。

### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は8,411百万円となり、前連結会計年度末に比べ169百万円減少いたしました。これは主に利益剰余金が159百万円、その他有価証券評価差額金が12百万円、それぞれ減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は31.0%（前連結会計年度末は27.5%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は2,345百万円(前年同四半期比28.4%減)となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は178百万円(前年同四半期に使用した資金は1,215百万円)であります。主な内訳は、売上債権の減少による資金の増加4,219百万円、仕入債務の減少による資金の減少3,596百万円、法人税等の支払額323百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は150百万円(前年同四半期比5.6%減)となりました。主な内訳は、有形及び無形固定資産の取得による支出152百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は255百万円(前年同四半期に得られた資金は1,464百万円)となりました。内訳は、長期借入による収入500百万円、長期借入金返済による支出621百万円、配当金の支払額134百万円でありませ

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、26百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,490,000
計	19,490,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成28年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,374,000	5,374,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式 単元株式数 100株
計	5,374,000	5,374,000		

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	-	5,374,000	-	697	-	409

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
杉田 直良	東京都新宿区	906	16.86
有限会社杉田商事	東京都新宿区北新宿4-25-5	730	13.58
杉田エース従業員持株会	東京都墨田区緑2-14-15	341	6.35
杉田 裕介	東京都新宿区	260	4.84
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	195	3.63
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷3-29-22	159	2.97
株式会社ナスタ	東京都中央区日本橋富沢町12-16	117	2.19
株式会社ダイケン	大阪府大阪市淀川区新高2-7-13	93	1.75
株式会社千葉銀行	千葉県千葉市中央区千葉港1-2	72	1.34
杉田 力介	東京都新宿区	70	1.30
計		2,945	54.81

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 8,700	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,364,700	53,647	同上
単元未満株式	普通株式 600	-	同上
発行済株式総数	5,374,000	-	-
総株主の議決権	-	53,647	-

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社所有の自己株式です。

2. 「単元未満株式」の株式数の株式欄には、当社所有の自己株式が84株含まれています。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 杉田エース株式会社	東京都墨田区緑二 丁目14番15号	8,700	-	8,700	0.16
計	-	8,700	-	8,700	0.16

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,803	2,575
受取手形及び売掛金	17,502	13,286
たな卸資産	<sup>1</sup> 2,968	<sup>1</sup> 3,451
未収入金	1,206	1,108
繰延税金資産	132	107
その他	38	67
貸倒引当金	6	2
流動資産合計	24,645	20,593
固定資産		
有形固定資産	4,578	4,617
無形固定資産	161	157
投資その他の資産	<sup>2</sup> 1,776	<sup>2</sup> 1,759
固定資産合計	6,516	6,533
資産合計	31,161	27,127
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,749	5,946
電子記録債務	7,801	7,008
1年内返済予定の長期借入金	1,225	1,341
未払法人税等	341	38
賞与引当金	282	288
その他	628	792
流動負債合計	19,028	15,416
固定負債		
長期借入金	2,486	2,248
退職給付に係る負債	460	456
役員退職慰労引当金	467	462
その他	136	132
固定負債合計	3,551	3,299
負債合計	22,580	18,715
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	697	697
資本剰余金	409	409
利益剰余金	7,502	7,342
自己株式	4	4
株主資本合計	8,604	8,444
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34	21
退職給付に係る調整累計額	57	54
その他の包括利益累計額合計	23	32
非支配株主持分	0	0
純資産合計	8,581	8,411
負債純資産合計	31,161	27,127

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位 : 百万円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
売上高	24,536	25,062
売上原価	21,033	21,389
売上総利益	3,503	3,673
販売費及び一般管理費	3,527	3,709
営業損失 ( )	24	35
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	13	11
仕入割引	63	57
投資有価証券売却益	-	12
その他	19	27
営業外収益合計	97	110
営業外費用		
支払利息	8	9
手形売却損	5	5
売上割引	23	23
その他	0	0
営業外費用合計	39	38
経常利益	34	35
特別利益		
固定資産売却益	0	0
負ののれん発生益	89	-
特別利益合計	89	0
特別損失		
固定資産除売却損	15	0
災害による損失	-	10
特別損失合計	15	10
税金等調整前四半期純利益	108	26
法人税、住民税及び事業税	18	20
法人税等調整額	26	31
法人税等合計	45	51
四半期純利益又は四半期純損失 ( )	62	25
非支配株主に帰属する四半期純損失 ( )	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 ( )	62	25

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	62	25
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	45	12
退職給付に係る調整額	2	2
その他の包括利益合計	42	9
四半期包括利益	20	35
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	20	35
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	108	26
減価償却費	91	101
負ののれん発生益	89	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	61	6
賞与引当金の増減額(は減少)	-	6
固定資産除売却損益(は益)	15	0
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1	0
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2	5
受取利息及び受取配当金	15	12
支払利息	8	9
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	-	12
売上債権の増減額(は増加)	4,803	4,219
たな卸資産の増減額(は増加)	98	482
未収入金の増減額(は増加)	22	98
仕入債務の増減額(は減少)	5,465	3,596
その他の資産の増減額(は増加)	12	22
その他の負債の増減額(は減少)	156	175
その他	-	1
小計	852	498
利息及び配当金の受取額	15	12
利息の支払額	8	9
法人税等の支払額	368	323
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,215	178
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	180	152
有形固定資産の売却による収入	64	0
投資有価証券の取得による支出	6	4
投資有価証券の売却による収入	-	23
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2	19
貸付けによる支出	3	-
貸付金の回収による収入	0	0
その他	14	17
投資活動によるキャッシュ・フロー	159	150
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	2,050	500
長期借入金の返済による支出	477	621
配当金の支払額	107	134
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,464	255
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	90	227
現金及び現金同等物の期首残高	3,183	2,573
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 3,274	1 2,345

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は、軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
商品	2,605百万円	2,654百万円
未成工事支出金	362	797

2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
投資その他の資産	14百万円	11百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
給与手当	1,287百万円	1,304百万円
賞与引当金繰入額	282	288
減価償却費	91	101

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	3,504百万円	2,575百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	230	230
現金及び現金同等物	3,274	2,345

2 前第2四半期連結累計期間において株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳株式の取得により新たに水沢エース株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに水沢エース株式会社株式の取得価額と水沢エース株式会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	419百万円
固定資産	138
流動負債	305
固定負債	44
負ののれん	89
水沢エース株式会社の取得価額	118
水沢エース株式会社の現金及び現金同等物	98
差引：水沢エース株式会社取得のための支出	19



(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月12日 取締役会	普通株式	107	20.00	平成27年3月31日	平成27年6月8日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月12日 取締役会	普通株式	134	25.00	平成28年3月31日	平成28年6月9日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	ルート事業	エンジニアリング事業	直需事業	
売上高				
外部顧客への売上高	19,766	2,551	2,218	24,536
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-
計	19,766	2,551	2,218	24,536
セグメント利益	539	18	50	608

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	608
全社費用(注)	632
四半期連結損益計算書の営業損失( )	24

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(負ののれん発生益に関する情報)

「ルート事業」セグメントにおいて、水沢エースの株式を取得し連結子会社といたしました。企業結合時において同社の資産・負債の時価を再評価した結果、負ののれんが89百万円発生し、当第2四半期連結累計期間において特別利益(負ののれん発生益)に計上しております。

当第2四半期連結累計期間（自平成28年4月1日至平成28年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計
	ルート事業	エンジニアリング事業	直需事業	
売上高				
外部顧客への売上高	19,842	2,722	2,498	25,062
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-
計	19,842	2,722	2,498	25,062
セグメント利益	530	82	23	636

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	636
全社費用（注）	672
四半期連結損益計算書の営業損失（ ）	35

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更に関する事項

当社グループの報告セグメントの事業区分は、「ルート事業」「エンジニアリング事業」「直需事業」の3事業としておりますが、第1四半期連結会計期間より販売経路及び得意先の営業形態等を勘案し、組織の変更を行いました。なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の組織により再集計しております。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 （自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額（ ）	11.69円	4.79円
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額（ ）（百万円）	62	25
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額（ ）（百万円）	62	25
普通株式の期中平均株式数（千株）	5,365	5,365

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)  
該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月11日

杉田エース株式会社

取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 永井 勝 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 渡辺 雄一 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている杉田エース株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、杉田エース株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。